

China Economic Outlook 2018年2月 全人代を前にした春節の中国経済

要 点

- ・春節の中国～長い正月となった2018年
- ・全人代前の中国～全人代は、構造改革、リスク低減を進めつつ、イノベーション、改革開放を進めることを確認する模様。全人代後の具体的な一手に注目
- ・習近平主席、3期目に布石。憲法改正へ
- ・米中摩擦～安全保障を理由とした米国の対中対応が増加
- ・2018年春節の経済分析のキーワード～「再平衡・新均衡」と「地方経済」

1. 春節の中国～長い正月となった2018年

2018年の春節（旧暦正月）は、2月16日が元旦となり、昨年（2017年）の1月28日からほぼ3週間遅れた。そのため、10月の国慶節、11月の独身の日、クリスマス等の12月商戦に続く、春節商戦との間に1カ月近い時間ができた。春節のための帰省や準備が間延びしたため、関連する消費活動は春運期間（春節の帰省期間、2月1日から3月12日の40日間（春節前15日、春節後25日）、2017年は1月13日から2月21日）が終わる3月まで分散する状況となった。他方、生産活動は、1月が完全に平常月となったため、前年比で高い伸びとなることが確実となったが、2月はすべて春運期間に入るため、前年比で落ち込み、3月もこの影響が表れる可能性が高い。春節後の本格的な経済の稼働は、3月中旬以降となるため、素直にみれば、1～3月の経済成長は+6.5%程度まで減速する（後述する31社・機関のアンケートでは+6.7%の見通し）と考えられる。

【旅行～2018年は「安・近・短」ではなく「高・遠・長」】

2月1日、2018年の春運が始まった。発展改革委員会による春運の事前予想は、国内旅客輸送数が29.8億人と、高水準ながら横ばいが見込まれた（図表1）。これは、鉄道や航空による輸送の加速が見込まれつつも、①遠隔地への出稼ぎの減少や本籍地での創業増加により、本籍地を遠く離れる農民工が減ったこと、②マイカーによる移動が増え、道路（バス等）の利用が減少すること、③学生の休暇が1月中旬に始まったため、春運の時には既に一部が帰郷していたこと、などが理由である。②は移動全体の数字に対して中立的、③は今年の特異要因だが、①は構造的変化であり、旅客輸送の伸びを傾向的に抑制するものとみられる。

交通運輸部によると、春運前半2月20日までの実績は、国内旅客輸送数が前年同期比▲1.85%の13.83億人。鉄道が同+3.55%の1.71億人、道路が同▲2.9%の11.58億人、航空が同+11.48%の0.32億人などであった。鉄道、道路は事前予想より伸び悩んでおり、2月から3月にかけての都市へのリターンの状況が注目される。

他方、春節期間中（2月15～21日）の国内旅行者数は前年同期比+12.1%の3.86億人、旅行関連収入は同+12.6%の4,750億元と、昨年より小幅鈍化したものの、2ケタの伸びをみせた。また、海外旅行者数は約5%増の650万人（前年同期615万人）と、これも小幅鈍化したが、国内旅行がビーチリゾートやスキーリゾートブームなどで遠距離化したのと同じく、海外旅行も南は南極大陸から北は北極圏まで、遠距離化、高額化が目立った。ちなみに人気海外旅行先でみると、タイ、日本、シンガポールがトップ3であった。

移動の時期が分散したり、各種交通が大幅に増発されたり、お土産をネット通販で済ます人が増えたりしたため、交通の混雑は緩和され、風物詩の「ごった返し」はややおとなしいものとなった。

ただ、レジャー支出高額化の傾向は多くのところでみられ、旅行景気は好調であったとみられる。

[小売～活気が続くネット関連の消費]

商務部によると、春節期間中の小売売上は前年同期比+10.2%の9,260億元となった(図表2)。前年より1.2ポイント減速した。これは、電子商取引の普及によって商品購入の時期が分散したことの影響が強く表れたことや、昨年春節よりも物価が落ち着いていたことによるものと思われる。実勢としては、伸びはほぼ横ばいとみられる。

小売売上の内訳は、地域別では、チベット、河南、雲南を始めとする内陸で高い伸び。品目別では、年俗商品(春節の習俗的商品)、グリーン食品、宝飾品、季節の服装、知能家電、デジタル商品など、春節とデジタルに関連あるもの中心に高い伸びが報告された。知能家電については、乾燥機一体型洗濯機、掃除ロボット、浄水器、食器洗い機などが人気となり、家事負担の更なる軽減に関わるものへの高いニーズが観察された。またデジタル商品は、AR/VR機器、ドローン、バランスカーなどが人気となり、新製品への高い関心が見て取れた。

また、飲食では、数年前にみられた汚職対策・規律強化に伴う高級店利用自粛も緩み、好調となった模様だ。ネットでの出前に加えて、コック出張サービスなども注目されており、ここにも消費高額化の一端がみられる。

注目されるネット消費は、輸入品を中心に好調が伝えられている。ネット通販最大手のアリババ「天猫国際」は、トップページのスクロールバーをすべて「洋年貨(輸入正月用品)」とした。また、同2位の「京東」は、「年貨(正月用品)」のページに大きな輸入品専用のコーナーを作った(2/5、人民日報)。販売は、北京や上海といった一線都市から天津、南京、杭州、武漢といった二線都市に人気広がっているという。2月22日の中国証券報は、ネット通販各社の販売動向について、①「天猫」(春節中)は、輸入生鮮品前年比+300%。そのうちカニ(チリ)、ロブスター(米国)、金目鯛(ニュージーランド)が人気、②「京東」(春節前)は、生鮮品前年比+140%。そのうち果物ギフトが好調、③「蘇寧」(春節頃)は、チェリー(チリ)、牛乳(ドイツ)、牛肉(オーストラリア)が人気などと報じた。

また、商務部は、輸入品が注目されているのは、自由貿易協定(FTA)締結国との間で関税引き下げが進んでいるため、人気商品は、化粧品、粉ミルク、サーモン、ワイン、熱帯性の果物などと、コメント出した。

[不動産～根強い値上がりムード]

2016年9月に始まった投機抑制策は、2018年に入って一部の地域で緩和の動きもみられたが、全体としては抑制が続いた。不動産大手の中原地产によると、春節前に新たな投機抑制策を発表したのは40都市・部門に及んだ。内容は従来と同様の抑制策に加えて、不動産賃貸促進策が多く含まれた。

こうしたなか、2月に入ってからの不動産販売は、同じく中原地产によると、一線都市は更に落ち込み、二線都市もやや落ち込んだ。一方、三線都市は落ち込みをみせる都市もあったが、大幅増を続ける都市も多かった。

中国の不動産は、4つの一線都市(北京、上海、広州、深セン)の価格が極端に高く、そのほかの地方都市は、高級な物件ではそれなりの値段(それでも一線都市の中心部と比べれば3分の1以下)だが、総じて安い。現状は、一線都市での需要が抑えられるなか、地方都市に需要が向かう状況が続いているといえる。最近では、余剰となった商業物件を起業向けのコワークスペースに転換し

たり、地方政府等が優秀な人材に住居費を補助する形で販売用住宅物件を賃貸に転換したりと、地方都市でも実体のある利用を促す試みがなされており、過剰在庫対策は、量的にも質的にも良い方向に向かっているが、その一方で新しい開発もまた出てきている。

1月に各地方で開かれた两会では、地域経済を下支え、かつ構造転換を進めることを目的とした重点投資計画が次々と示された。一方、2月に入って財政部と発展改革委員会は、地方国有企業や官民パートナーシップ（PPP）の債務を地方政府が保証しないようにとの通知を改めて出した。過剰在庫への歯止めがかかるなか、構造転換を名目に新たな不動産開発が湧き上がるのを中央政府が警戒していると推察される。

図表1 春運の状況

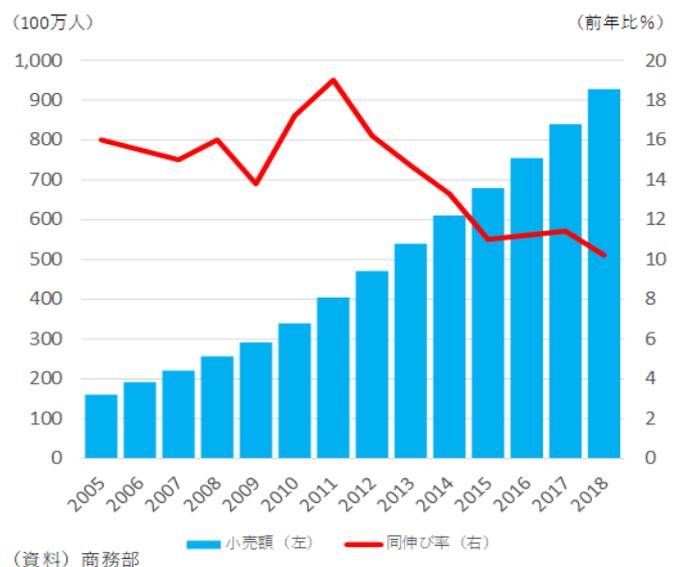
	全体		鉄道		道路		水運		航空	
	100万人	前年比%								
2010	2,562	—	204	—	2,290	8.7	33.9	12.8	29.0	12.8
2011	2,903	13.2	221	8.3	2,598	13.6	42.0	10.8	32.6	10.8
2012	3,153	7.5	221	0.0	2,847	9.6	42.5	3.6	33.7	3.6
2013	3,427	9.0	240	12.1	3,100	8.8	43.1	12.9	38.1	12.9
2014	3,611	5.6	267	11.0	3,260	6.0	42.0	15.7	44.1	15.7
2015	2,803	3.5	295	10.4	2,422	—	42.8	11.7	49.1	11.7
2016	2,905	3.8	325	10.2	2,495	3.0	42.6	8.0	53.1	8.0
2017	2,966	2.3	357	10.1	2,521	1.0	44.0	13.7	58.5	13.7
2018	2,980	0.1	389	9.0	2,480	▲1.6	46.0	4.6	65.0	11.0

(注) 統計は2015年とそれ以前で不連続。各年前年比も計算と政府発表で若干異なる

2018年は発展改革委員会の見直し

(資料) 交通運輸部、発展改革委員会

図表2 春節の小売売上



(資料) 商務部

2. 全人代前の中国～全人代は、構造改革、リスク低減を進めつつ、イノベーション、改革開放を進めることを確認する模様。全人代後の具体的な一手に注目

【経済政策～習近平思想の経済政策へ】

昨年10月に「十九大」が終わってから、12月から1月にかけて、中央経済工作会議及びその他工作会議、各地方での两会が開催され、さらに地方政府のナンバーワン・ツーが確定し、春節を挟んで、3月の全人代を迎えることとなった。

「政府工作報告」の方向性はすでに「十九大」で示されており、

- ① 「一項改革」：サプライサイド構造改革により現代経済体系を建設するところと、成長率を追わず、質による発展を促すところがポイント。2016年に掲げられた設備、不動産、債務のリスクラを中心とする「三去一降一補」は、負の遺産の整理だが、ここは正の資産の構築に重心が移っている
- ② 「兩大戦略」：これまでの創業革新駆動発展戦略（イノベーション戦略）に、鄉村振興戦略が加わるところがポイント。農村でのサプライサイド構造改革実施と21世紀半ばの全面的な農村振興を掲げている
- ③ 「三場攻堅戦」：金融のシステムリスクの防止、脱貧困、汚染防止の3点がポイントである。

また、「十九大」以降判明した財政、金融、地域、産業・企業政策のポイントは、

- ① 「財政政策」は、財政赤字比率対GDP比3%を維持すること（実際には3%を超える部分を調整。メッセージとして拡張財政を採らないというスタンスを示す）。大幅な減税はしないが、

行政簡素化を継続する（財政工作会議）

- ② 「金融政策」は、i) 金融リスクの防止と、ii) 「穏健+中立」「信用の安定、流動性の『削峰填谷』(平準化)」。 i) は、膨張した企業の負債の整理をシャドバンキングの抑制と対にして行う。 特に、地方政府企業及び海外でのM&Aなどで膨張した企業を対象に整理する、ii) は、金融通貨の拡大を名目GDPの伸び以下に抑え、マクロの負債を抑制する（人民銀行、銀監会の工作会議、ダボス会議での劉鶴中央財經領導小組弁公室主任の発言）
- ③ 「地域政策」は、地方都市では民生強化、大都市では一段の開放を図ること。 京津冀（雄安新区）、長江沿岸、珠江デルタ（ビッグベイエリア）、 一帯一路を奨励する。雄安新区については、2月22日、春節後最初の共産党政治局会議において、習近平主席が当該地区をモデルにするという重要講話を行った（各地の工作会議、中央政治局会議）
- ④ 「産業政策」は、地方国有企業等の債務問題の改善と、企業のビジネス環境の改善を図ること。 前者は地方国有企業の合併、混合所有制（民間資本導入）、債務の株式化、ゾンビ企業の処理や、民間企業で急膨張した企業の財務改善指導。後者はスタートアップ・ベンチャー、イノベーション支援や、外資の奨励（各地の工作会議・两会、國務院常務會議等）

である。

上記の内容を一つのイメージとして言えば、「2018年は、改革開放40周年。雄安新区など構造改革とイノベーション促進のための拠点育成し、モデル化し、内外に展開・開放していく。地方経済は、土地財政や政府保証に依らない持続的開発の道に向かう。また、一段の開放が行われるなか、『世界発展の貢献者』、ひいては『国際秩序の維持者』として歩む』といったところであろう。他方、足元、一部の大手企業の債務問題の表面化や、米国との貿易摩擦の激化、米国発の世界的な株式の乱高下といった、構造改革や一段の対外開放を進める上での留意点が表面化している。習近平総書記及び共産党のリーダーシップが絶対的といえるまで強まるなか、3月3日からの两会（中国人民政治協商会議は3日開催、全国人民代表大会は5日開催）で、政府活動報告はどのようなトーンになるのか（構造改革／イノベーション、対外開放における先進国に対する姿勢）、また两会の後、どのあたりから政策が実施されるのかが（すでに、①改革開放40周年を節目とした新たな対外開放政策、②銀行監督当局と保険監督当局の合併、③デレバレッジ・財務改善を促す一段の引き締め、などが見込まれている）注目されるところである。

【政治～習近平主席3期目に布石】

2月25日夕方、新華社は「中国共産党中央委員会關於修改憲法部分內容的建議」を發表した。内容は21項目に及び、第1項目で、習近平総書記の市思想を憲法に盛り込んだほか、第5項目で、従来、「社会主義制度は中国の根本制度」とされたところに、「共産党の指導は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特性」であると加筆、第14項目で、従来「中国の主席と副主席の任期は全人代の任期と同じで、連続2回を超えない」としたものから「連続2回を超えない」という文面が削除された。昨年来、習近平主席が2022年以降も現職を続けるのではないかとの憶測が高まっていたが、今回の憲法改正でその可能性が大きく高まった。

3. 米中摩擦～安全保障を理由とした米国の対中対応が増加

米中摩擦は、トランプ政権が誕生してから、従来の「中国の通商・国際金融における国際ルールの順守如何（市場開放、市場経済国問題、人民元国際化等）」を焦点とするところから、「米国の対中貿易赤字改善」を目指すところに矮小化されてきたところがあった。米中が共に取り組んだ「100

日計画」は、鶏肉・牛肉やLNGの輸入、電子決済サービスのライセンス付与などを米国側が獲得することにより、期待される成果をみせた。しかし、その後の米中関係は「安全保障」が壁となり、関係構築が足踏みする状況が増えてきている。

2017年12月18日の国家安全保障戦略（NSS）以降、安全保障を理由とした米国の中国拒否の動きが目立つようになってきている。NSS以前にも、海航集団によるヘッジファンドとソフトウェア企業の買収（それぞれ2017年1月、3月に合意）が、対米外国投資委員会（CFIUS）によって頓挫させられる、米陸軍が中国大疆創新科技有限公司（DJI）製ドローンを利用禁止にする（同年8月7日）、というような動きがあった。他方、NSS後は、2018年1月に、ジャック・マー率いるアリババ系の蚂蚁金融服務集団（アント・ファイナンシャル）による送金サービス会社の買収が、CFIUSによって断念させられる。AT&Tとベライゾンが華為技術（Huawei）製最新スマホの米国販売を安全保障上の理由で断念させられる。2月に、米商務省が、中国製鉄鋼・アルミ製品に対して、国家安全調査（232条調査）上の理由で、関税や割当などの規制措置を講じるようトランプ大統領に提案する（同月16日。トランプ大統領の判断は4月半ば頃）、などといった中国拒否が出るようになってきている。

米中の安全保障と経済の両方に関わる課題では、サイバーセキュリティーに対する考え方の不一致や、中国による知的財産の泥棒、企業の中国進出時の技術移転要求、国有企業の存在などがより本質的な争点と考えられている。昨今の動きは、本質的な争点を避けつつ（手詰まりになっていると言われている）、中国企業・製品の米国進出を個別に叩こうとする動きであり、エスカレートが懸念されるようになってきている。

中国はこうした米国の一連の動きに対して、従来「対抗措置」とは言わずに、米国製品のアンチダンピング調査などを行っているが、2月の中国製鉄鋼・アルミ製品に関する規制措置に対しては、「実施されれば対抗措置を講じる可能性がある」としている。中国のこれまでの実質的な対抗措置では、化学品や一部の農産品（最近では、n-ブチルエーテル、スチロール、モロコシ）が対象となっていたが、今後は、大豆、綿花、航空機といった貿易金額の大きいところまで広がる可能性が報じられるようになってきている。

但し、全般的にみると、中国のなかでは米国との関係が極度に悪化するというような雰囲気はみられない。米国は中国との関係を壊すことができないとみられていることが根本にあるほか、デジタルや自動車などでの対中投資・協力が拡大していることや、米国との人的交流が一段と活発化していることなどが理由だ。

2018年の米中の話し合いは、3月の全人代の後活発化する。2017年4月に確認した米中の包括対話の枠組みがどう動き出すのか？中国を修正主義的な国としてライバル視する、北朝鮮問題のさらなる悪化という状況もあるなかで、その意味合いが注視されよう。

4. 2018年春節の経済分析のキーワード～「再平衡・新均衡」と「地方経済」

【全人代前の経済論争～「新周期」論から「再平衡（再均衡）」論へ】

2017年上半期に景気が反転加速をみせてから、同年下半期に「中国経済は新しい成長サイクルに入ったのではないか」との議論が起きた。結論としては、過剰設備問題等は緩和に向かいつつあるが、金融リスク等はまだ安心できず、判断は次期尚早ではないかという見方に落ち着いた。他方、2018年に入ってから、十九大と中央経済工作会議で、『新時代』の基本特性は高成長から高質量発展に移ったことだ、『新時代』の社会矛盾は、美しい生活の需要とその要素の不均衡、不十分の矛盾だ』ということを中心に、「現在は『不均衡（不平衡）』を改善する段階にある」という議論

が盛んになってきている。

発展改革委員会は、「財経」2月5日号のなかで、2017年は、経済は全体として安定的なものの、①企業収益の二極化、②堅調なインフラ投資と力強さに欠く製造業投資の二極化、③外需回復に対して弱さの見える内需、④デレバレッジが始まったものの、金融の実体経済支援が不鮮明な状況が問題である。2018年は、①一部の好調な収益が全体への波及する、②サプライサイド構造改革が需要と供給の均衡を図る（2017年はPPI上昇がCPIに波及せず、供給>需要がなおみられた）、③全体として緊縮的金融でも、実体経済への資金供給が適切になされる、といったバランスのとれた方向に行くべき。そのために、①政府と市場のバランス（政府支出とPPP等民間資金）、②総供給と総需要のバランス（製造業の競争力・投資吸収力改善と減税等による消費拡大）、③金融と実体経済のバランス（デレバレッジと実体経済向けの銀行・資本市場の改善）を図るべき、という文章を発表した。

ほかにも、『証券市場週刊』が2月9日号で、2018年は、新均衡に向かう年になる（図表3）、不均衡の解決は新しい機会だという内容の複数の文章を発表した（図表4）。

高質量発展の始めが不均衡対策であるとする、全人代で不均衡対策がどのように盛り込まれるのか、注目したいところである。

図表3 2018年の経済見通し（参考）

	GDP	CPI	工業生産	固定資産投資	社会消費品小売	輸出	輸入	預金金利	ドル元レート
	(前年比%)	(前年比%)	(前年比%)	(前年比%)	(前年比%)	(前年比%)	(前年比%)	(%)	
2018年1～3月期									
平均値	6.7	2.2	6.3	7.0	10.2	8.6	9.7	1.50	6.39
中間値	6.7	2.2	6.3	7.1	10.2	9.0	9.4	1.50	6.39
最大値	7.0	3.0	6.8	8.0	10.9	14.0	20.0	1.75	6.56
最小値	6.4	1.7	5.8	5.8	9.2	3.0	▲1.7	1.10	6.20
2018年									
平均値	6.7	2.3	6.3	7.0	10.3	7.6	9.8	1.52	6.40
中間値	6.7	2.4	6.3	6.9	10.3	7.0	9.5	1.50	6.35
最大値	7.0	2.8	6.9	8.7	11.2	13.5	18.0	1.75	6.75
最小値	6.5	1.6	5.8	5.5	9.0	5.0	▲5.0	1.15	6.10

(注) アンケートは31社・機関
 (資料) 「通向新均衡」証券市場週刊（2018.2.9）

図表4 不均衡対策の個別産業における機会

収入不均衡			産業構造不均衡			
推進力となる要因	発展のテーマ	関連産業	推進力となる要因	発展のテーマ	関連産業	
低所得者所得改善。基本消費増加	必需消費	食品飲料	ハイテクの伝統産業への浸透	情報技術産業	電子設備製造	
		服装			ソフトウェア	
		家具、内装			電子商取引	
個人所得改善。消費のレベルアップ	消費レベルアップ	新エネルギー車		資本と技術の密度の低い産業（インターネット+）	物流	
		教育、文化、スポーツ			情報/ネットメディア	
		医療健康、保険			輸送機械、新エネルギー車	
地域不均衡				技術の浸透の促進と生産関連サービスの普及	資本と技術の密度の高い産業、伝統的な大規模産業（中国製造2025）	専用機械、ロボット
政府支出等による地域不均衡の改善	農村振興（農村の比較優位発揮、都市との差の縮小）	現代化農業				電気機械
	一帯一路（地域優位の利用、沿線経済の新興）	機械設備				スマート医療、新薬
	環境保護（美しい生活、エネルギー効率化）	環境保護、新エネルギー			採掘、化工、金属等	
国家安全保障・国民生活保障の促進	国防安全	建築	技術サービス業		専門コンサルティング	
		環境保護、新エネルギー			研究開発、科学技術コンサル	
		軍事産業				ブランド拡散
					金融サービス業	銀行、保険、証券、金融革新業務
						検査承認、アウトソーシング

(原典) 長江養老保険 (資料) 証券市場週刊 (2018.2.9)

[地方経済～根強い格差問題]

2018年の地方政府の成長目標が出そろった。2017年は31省・市・自治区のうち22地域で、地域の成長率が全国の成長率を上回った。一方、2018年は、21地域が全国の成長率として据えられると見込まれる+6.5%を上回る模様だ。以前はすべての地域の目標成長率が全国の目標成長率を上回ることが普通のことであったが、足元は遼寧省、天津市、甘肅省、内蒙古自治区などで統計の見直しが行われたり、量的な成長を追うなという方針が出ていたりするため、幾分現実的な目標が据えられるようになったといえる。

地域的な特徴は「南高北低」である。華北、東北がすべて+6.5%前後ないしそれ以下であるのに対して、沿海部でも華東、華南は上海を除いて+7.0%前後またはそれ以上である。内陸部でも、山東省や内蒙古自治区、甘肅省は+6.5%前後ないしそれ以下であるのに対して、貴州省や西藏自治区では依然として2ケタ成長が目ざれている(図表5)。図表6は、地域別の財政力をみたもので、華北、華東、華南が中央政府に上納金を納める「財政黒字地域」、その他は、中央政府から交付金をもらう「財政赤字地域」である(2011~16年)。赤字の絶対額は、人口が比較的密集した西南が大きいものの、赤字の比率(交付金/財政支出)は人口が粗密な西北で高く、西北平均で0.36倍、青海省では0.68倍、甘肅省で0.50倍に達している。青海省の2018年の目標成長率は+7.0%前後、甘肅省は+6.0%前後と、+7.5%以上の成長率を見込むことが多い西北・西南において低めの見込みとなっている。

中国の地域経済は、沿海部の華北、華東、華南が全国経済の2/3を占めており、上記沿海部3地域の政府収入の1/4を内陸部の東北、華中、西北、西南に配分することで、全体の底上げが図られている。しかし、昨今の一部の地域での統計の水増し発覚、金融健全化でスリム化が必須となった地方国有企業債務、悪化が続く内陸部地方財政の交付金依存問題、2020年の小康社会完成を目前にさらに必要性が高まっている民生や環境の問題などをみるにつけ、沿海部と内陸部の格差問題の軟着陸に困難を予想させる。統計や企業、金融の「健全化」への動きが見込まれるなか、遅れた地域にさらなるしわ寄せ・悪影響が出ないか、懸念されるところとなっている。

図表5 2017年GDPと2018年の目標成長率

GDP	2017		2018(予)		GDP	2017		2018(予)	
	10億元	前年比%	前年比%	前年比%		10億元	前年比%	前年比%	前年比%
全国	82,172	6.9	—	—	河南	4,499	7.8	7.5前後	7.5前後
北京	2,800	6.7	6.5前後	6.5前後	湖北	3,652	7.8	7.5	7.5
天津	1,860	3.6	5.0	5.0	湖南	3,459	8.0	8.0前後	8.0前後
河北	3,596	6.7	6.5前後	6.5前後	広東	8,988	7.5	7.0前後	7.0前後
山西	1,497	7.0	6.5	6.5	広西	2,040	7.3	7~7.5	7~7.5
内モンゴ	1,610	4.0	6.5前後	6.5前後	海南	446	7.0	7.0	7.0
遼寧	2,394	4.2	6.5前後	6.5前後	重慶	1,950	9.3	8.5前後	8.5前後
吉林	1,529	5.3	6.0前後	6.0前後	四川	3,698	8.1	7.5前後	7.5前後
黒龍江	1,620	6.4	6.0以上	6.0以上	貴州	1,354	10.2	10.0前後	10.0前後
上海	3,013	6.9	6.5前後	6.5前後	雲南	1,653	9.5	8.5	8.5
江蘇	8,590	7.2	7.0以上	7.0以上	西藏	131	10.0	10.0前後	10.0前後
浙江	5,177	7.8	7.0前後	7.0前後	陝西	2,190	8.0	8.0前後	8.0前後
安徽	2,752	8.5	8.0以上	8.0以上	甘肅	768	3.6	6.0前後	6.0前後
福建	3,230	8.1	8.5前後	8.5前後	青海	264	7.3	7.0前後	7.0前後
江西	2,082	8.9	8.5前後	8.5前後	寧夏	345	7.8	7.5	7.5
山東	7,268	7.4	7.0以上	7.0以上	新疆	1,092	7.6	7.0前後	7.0前後

(資料) 国家統計局、中国経済週刊(2018.2.26)より作成

図表6 2011-16年の地域財政バランス



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail:suzuki-t@marubeni.com
住所	〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー21階 経済研究所	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。